

令和3年10月15日

人事担当部課長 様

一般財団法人公務人材開発協会
人事行政研究所長
菊地 敦子



『給与実務の実例研修会（初任給決定・扶養手当等の認定）』の開催について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所では、例年、給与実務を担当されている方を対象に、「給与実務研修会」を開催しており、本年度は、すでに①諸手当関係（8月）②人事院勧告説明会（9月）③俸給関係及び給与の支給関係（10月）について実施したところです。

今回の実例研修会は、具体的事例を題材として、初任給決定や諸手当認定などに関する国における考え方や運用等について説明いたします。なお、当日の研修効果をより高める観点から、事例（問）の一部を事前配布させていただき、研修会当日までにご検討いただくこととしております。

また、令和3年人事院勧告関係の改正点につきましても説明いたします。

参加申込みは、メールによる申込みを原則とさせていただきます。詳しくは下記7をご覧ください、ご不明な点はお問い合わせください。また、定員（感染防止のため席数を少なく設定しています。）になり次第、申込みを締め切らせていただきますので、あらかじめご了承ください。

なお、研修会ご参加に当たりましては、別紙『新型コロナウイルス感染予防対策について』をご覧くださいますようお願い申し上げます。

記

- 開催日時 令和4年3月1日（火）10：00～16：30（昼休み1時間）
令和4年3月2日（水）10：00～16：30（昼休み1時間）
※各日とも内容は同じですので、ご希望の日をお選びください。
- 会場 日本教育会館 8階 第一会議室（東京都千代田区一ツ橋2-6-2）
- 講師 一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所
上席研究員 鈴木正義 押田彰子
- 研修内容 (1) 給与実務の事例研究等
初任給決定、昇給、復職時調整、諸手当認定（扶養手当、住居手当、通勤手当）
の事例別の取扱いのポイントと考え方

(2) 令和3年人事院勧告関係の改正点の説明

5. テキスト 『 令和3年版 国家公務員 給与のてびき ーその仕組みと取扱いー 』
(令和3年6月発行 5,500円〔消費税込〕(会員は1割引))を使用しますので、
当日ご持参ください。

※ 上記テキストの購入を希望される方は、参加申込書の5欄に購入冊数をご記入いただき
ましたら、当日会場にてお渡しいたします。

6. 参加費 1人 18,700円 (17,000円+消費税)
(会員は、1人 14,300円 (13,000円+消費税))

7. 申込方法 原則としてメールによる申込みとなります。

「参加申込書」に必要事項をご記載の上、研修会申込用メールアドレスに添付し、
ご送信ください。(ファクシミリでもお申込みいただけます。)

「参加申込書」は、当協会のホームページ (<http://www.japhd.or.jp>) の「News
/お知らせ」欄又は「人事実務研修会」の「令和3年度 研修会実施予定表」の当該
研修会欄の枠内に添付しています。

研修会申込用メールアドレス : jitsumu-kenshu@japhd.or.jp

8. 受講証 及び 支払方法 について

申込受付後、受講証及び請求書等をメールにてご担当者様宛に送信いたします。

受講証は参加される方にお渡しください。また、お支払いは研修会終了後すみやかに
お振り込みをお願いいたします(振込先は請求書に記載)。

恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。

なお、書類の郵送をご希望の場合は、参加申込書の7欄に○印をご記入ください。

9. 連絡先 一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町19番地 全国農業共済会館4階

電話 03-3239-8031 ファクシミリ 03-3239-8018

以上